

令和6年5月14日

各位

東京都中央区京橋二丁目六番一三号
株式会社アルバイトタイムス
代表取締役 堀田 欣弘

吸収合併に係る事前備置書面

当社は、当社を存続会社、株式会社フリーシェアードジャパンを消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、法令の定めに従い、本書面を当社本店に備置いたします。

1 吸収合併契約の内容

別紙1の吸収合併契約書をご参照ください。

2 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3 新株予約権の対価の定めに関する事項

吸収合併消滅会社株式会社フリーシェアードジャパンは、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4 計算書類等に関する事項

(1) 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙2の消滅会社の計算書類等をご参照ください。

(2) 消滅会社又は当社における最終事業年度の末日後の会社財産に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当する事実はありません。

5 効力発生日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておられません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと思料いたします。

以上

別紙1 吸収合併契約書

別紙2 株式会社フリーシェアードジャパン計算書類等（最終事業年度）



合併契約書

株式会社アルバイトタイムス（以下「甲」という。）と株式会社フリーシェアードジャパン（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲および、乙は合併し（以下「本合併」という。）、甲は吸収合併存続会社として存続し、乙は吸収合併消滅会社として解散するものとする。

（吸収合併をする会社の商号および住所）

第2条 本合併にかかる甲、乙の商号および住所は次の通りとする。

- (甲) 商号：株式会社アルバイトタイムス
住所：東京都中央区京橋二丁目6番13号
- (乙) 商号：株式会社フリーシェアードジャパン
住所：東京都中央区京橋二丁目6番13号

（合併対価）

第3条 甲は本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

（増加すべき資本金および資本準備金の額等）

第4条 合併により増加すべき甲の資本金および資本準備金の額等に関する事項は、次のとおりとする。

- | | |
|----------|-----|
| 1) 資本金 | 金0円 |
| 2) 資本準備金 | 金0円 |
| 3) 利益準備金 | 金0円 |

（効力発生日）

第5条 本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は2024年8月1日とする。

ただし、合併手続きの進行に応じ必要があるときは、甲、乙協議のうえ効力発生日を変更することができる。

（合併承認株主総会）

第6条 甲及び乙は、2024年5月31日迄に株主総会において、本契約の承認及び合併に必要な事項に関する決議を得るものとする。ただし、諸手続きの進行状況に応じ必要があるときは、甲乙間において協議の上、この期限を変更することができる。

(会社財産等の引継)

- 第7条 1) 乙は、2024年7月31日最終の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引継ぐ。
- 2) 乙は、2024年7月31日最終の資産及び負債の状況を示す計算書(承継貸借対照表)を作成し、甲に交付する。

(会社財産の善管注意義務違反)

- 第8条 甲及び乙は、本契約締結後合併の効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務を運営し、かつ、財産を管理すべきものとし、その業務または財産に重大な影響を及ぼす行為をする場合には、事前に協議の上、その合意のもとに行わなければならない。

(経費負担)

- 第9条 合併統合において、発生する甲と乙の合併及び解散のための支出すべき費用はすべて甲の負担とする。

(従業員の待遇)

- 第10条 甲は、合併効力発生日に、同日現在乙に勤務する従業員として、引き続き雇用する。ただし、勤続年数については、乙における年数を通算するものとし、その他の取り扱いについては、甲乙協議の上、決定する。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

- 第11条 本契約締結の日から合併の効力発生日に至るまでの間において、甲又は乙の保有株式等の重要な資産の売却、事業譲渡等もしくは天災地変その他の重大な事由により、その資産状態又は経営状態に重要な変動が生じた場合又は生じるおそれがある場合、甲乙協議の上、甲乙の株主総会における承認を経ることなく、その取締役会決議により、本契約の解除、又は条件の変更を行うことができる。

(合併契約の効力)

- 第12条 1) 本契約は第6条に定める甲及び乙の株主総会の承認を得ることを条件として効力を生じる。ただし、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。
- 2) 前条及び前項の定めに関わらず、第6条に定める甲及び乙の株主総会の承認を得た場合であっても、合併の効力発生日までに、甲がその保有する乙の株式を第三者に譲渡する旨を決定した場合には、本契約は当然にその効力を失うものとする。

(協議事項)

- 第13条 本契約に定めのない事項、または本契約の条項に関し疑義が生じたときは、甲、乙誠意をもって協議し決定するものとする。

以上、契約の証として、本書1通を作成し、甲、乙記名押印の上、甲は原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2024年4月11日

甲 東京都中央区京橋二丁目6番13号
株式会社アルバイトタイムズ
代表取締役 堀田 欣弘



乙 東京都中央区京橋二丁目6番13号
株式会社フリーシェアードシキイ
代表取締役 大塚 真澄



事業報告

(自 2023年3月1日)
(至 2024年2月29日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い、経済活動が正常化へと進んだこともあり、緩やかながらも景気回復の動きが見られました。しかしながら、不安定な国際情勢や円安に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰などが続き、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような経済状況において、新卒市場におきましても、景気回復に伴い、企業の採用計画に回復基調が見られましたが、新型コロナウイルス感染症拡大以前に対し完全回復とは至らない状況で推移しました。

当社は、このような環境下、新卒求人情報サイト「TSUNORU 学生の就職」において関西エリアを含む既存エリアで営業体制の安定化、活動量の増加による販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当期における業績につきましては、売上が 64,495 千円、売上原価は 1,704 千円、販売費及び一般管理費は 76,082 千円となりました。当期におきましては、徹底したコストの見直しを図ったものの、売上の減少を補えず、営業損失は 13,292 千円、経常損失は 14,281 千円、当期純損失は 14,666 千円となりました。

(2) 対処すべき課題

当社は、新卒求人情報サイト「TSUNORU 学生の就職」を主力商品として事業を進めております。当該商品は既存の大手新卒求人情報サイトとは一線を画し、採用意欲のある中堅中小企業にターゲットを絞り込んだ新卒求人情報サイトであります。

当社はこの TSUNORU ブランドを主軸に長く愛される中小企業支援パートナーとなりうることをビジョンに掲げ、更なる中小企業特化への積極告知・展開を推し進め、リニューアルによるサイト強化とイベント・研修などの支援サービスを強化します。また、若年者が「中小企業を知る」「働きたいと思う」きっかけとなり、多様な働き方と働きがい生まれるお手伝いをすることをミッションとし、TSUNORU サイトを主軸に、長く愛される中小企業支援パートナーを目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第10期	第11期	第12期	第13期 (当期)
		(2021年2月期)	(2022年2月期)	(2023年2月期)	(2024年2月期)
売 上 高	(千円)	99,737	66,211	64,509	64,495
経常利益又は 経常損失 (△)	(千円)	16,749	△2,092	△7,178	△14,281
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(千円)	16,364	△2,477	△7,563	△14,666
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)		2,153円24銭	△326円03銭	△995円20銭	△1,929円86銭
総 資 産	(千円)	33,704	48,986	41,981	35,043
純 資 産	(千円)	△63,182	△65,659	△73,223	△87,890
1株当たり純資産		△8,313円43銭	△8,639円46銭	△9,634円67銭	△11,564円53銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(4) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(5) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(6) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(7) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(9) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況 (2024年2月29日現在)

①親会社との関係

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社アルバイトタイムス	4億5,599万円	100%	無料求人情報誌の編集・発行

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容 (2024年2月29日現在)

区分	主要な事業内容
情報提供事業	中堅・中小企業に特化した求人情報サイト「TSUNORU」の企画・運営

(12) 主要な事業所 (2024年2月29日現在)

名称	所在地
本店	東京都中央区京橋二丁目6番13号
東京本社	東京都千代田区神田富山町5番地1
大阪事業所	大阪府大阪市中央区南久宝寺町三丁目2番7号

(13) 従業員の状況 (2024年2月29日現在)

従業員数	前期末比増減
6名	—

(注) 上記従業員数には受入出向者5名を含みます。

(14) 主要な借入先 (2024年2月29日現在)

借入先	借入残高(千円)
株式会社アルバイトタイムス	64,000

2. 会社の株式に関する事項（2024年2月29日現在）

- (1) 発行可能株式総数 20,000 株
(2) 発行済株式の総数 7,600 株
(3) 株主数 1名
(4) 株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アルバイトタイムス	7,600	100.00

3. 会社の新株予約権等に関する事項（2024年2月29日現在）

当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（2024年2月29日現在）

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
大塚真澄	代表取締役社長	株式会社アルバイトタイムス取締役
堀田欣弘	取締役	株式会社アルバイトタイムス代表取締役社長 株式会社リンク代表取締役社長
金子章裕	取締役	株式会社アルバイトタイムス取締役 株式会社リンク取締役
杉山正人	監査役	株式会社アルバイトタイムス常勤監査役 株式会社リンク監査役

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 3名 一千円
監査役 1名 一千円

(注) 本事業報告中に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私監査役は、2023年3月1日から2024年2月29日までの第13期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年4月5日

株式会社フリーシェアードジャパン

監査役 杉山 正人 ㊞

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,006	流動負債	58,934
現金及び預金	26,045	未払金	8,755
売掛金	7,902	未払費用	407
未収入金	0	未払法人税等	385
貯蔵品	4	未払消費税	2,102
前払費用	1,053	前受金	44,608
固定資産	37	預り金	27
有形固定資産	37	賞与引当金	2,648
工具、器具及び備品	37	固定負債	64,000
		長期借入金	64,000
		負債合計	122,934
		(純資産の部)	
		株主資本	△87,890
		資本金	19,000
		利益剰余金	△106,890
		その他利益剰余金	△106,890
		繰越利益剰余金	△106,890
		純資産合計	△87,890
資産合計	35,043	負債及び純資産合計	35,043

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023年3月1日
至 2024年2月29日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		64,495
売上原価		1,704
売上総利益		62,790
販売費及び一般管理費		76,082
営業損失		13,292
営業外収益		
受取利息	0	
その他	6	6
営業外費用		
支払利息	996	996
経常損失		14,281
税引前当期純損失		14,281
法人税、住民税及び事業税	385	385
当期純損失		14,666

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年3月1日)
(至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2023年3月1日残高	19,000	△92,223	△92,223	△73,223	△73,223
事業年度中の変動額					
当期純損失 (△)	—	△14,666	△14,666	△14,666	△14,666
事業年度中の変動額合計	—	△14,666	△14,666	△14,666	△14,666
2024年2月29日残高	19,000	△106,890	△106,890	△87,890	△87,890

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 7,600株